

公開シンポジウム
「農業農村における新たな資源・環境保全戦略と地域農業」
－滋賀県における取り組みとその展開－

- | | | |
|------|---|---|
| 1. 主 | 催 | 日本学術会議 農学基礎委員会地域総合農学分科会
日本学術会議 農学基礎委員会水問題分科会
滋賀県立大学 |
| 2. 後 | 援 | 未定 |
| 3. 日 | 時 | 平成19年11月30日（金） 13:00～17:00 |
| 4. 場 | 所 | 滋賀県立大学（滋賀県彦根市八坂町 2500） |
| 5. 次 | 第 | |

開催趣旨

本年2007年は、食料・農業・農村白書では「戦後最大の農政改革元年」と位置づけられている。農業政策が大きな転換期を迎えている中で、「21世紀新農政2007」が本年4月に閣議決定され、省庁を越え政府が一体となって新たな農業政策に取り組むこととなった。その中で、国内農業の体質強化や「美しい国」の原点である農山漁村地域を守り、地域の活性化や振興を図る施策の推進が取り上げられている。また、農林水産省では、基本計画に対応して平成17年にまとめられた経営所得安定対策大綱、①品目横断的経営安定化対策、②米政策改革推進対策、③農地・水・環境保全対策が、本年度から具体的な施策として実施されることとなった。

これらの施策はこれからの地域農業にきわめて大きな影響を与えることが考えられる。とくに③の対策では、これまでの農業政策ではもっぱら農業生産者を中心に展開されてきたのとは異なって、地域が一体的に、また総合的に取り組むという新たな政策的手法が導入されている。地域総合農学分科会では、この③の対策を中心に、これらの政策が地域農業に与える影響をモニタリングして評価し、提言の形でまとめることが喫緊の課題であると考えた。

本年は施策転換が具体的に始まった元年に当たるために、まず、この施策のモデルとなったといわれている滋賀県の農業農村施策の展開をとりあげてシンポジウムを開催し、新たな施策について全体的な観点から議論を行うこととした。なお、地域によってこれら施策の影響は大きく異なることから、今後はいくつかの地域でこの種のシンポジウムを開催して検討を進め、それらの結果を踏まえて最終的な提言をまとめる予定である。

開会挨拶：三野 徹（京都大学・岡山大学名誉教授、日本学術会議連携会員、
日本学術会議地域総合農学分科会委員長）
司 会：渡邊 紹裕（人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授、
日本学術会議連携会員、日本学術会議地域総合農学分科会委員）

I 講演（13:00～15:30）

- 1) 莊林 幹太郎（学習院女子大学国際文化交流学部教授）
「環境先進国に学ぶ日本の農業環境政策」

- 2) 仲谷 修一（農林水産省農村振興局）
「農地・水・環境保全向上対策のモデル事業と制度の設計」
- 3) 松村 真三（滋賀県農政水産部）
「滋賀県における取り組み事例」
 - ① 環境こだわり農業の取り組みとその評価(環境保全農業の視点から)
 - ② みずすまし運動とその展開(農村地域資源保全の視点から)
- 4) 合瀬 宏毅（NHK解説委員）
「日本型の資源・環境保全施策への期待と課題」

II パネルディスカッション（15：45～17：00）

「日本型農業環境政策の展開と環境支払い」

コーディネーター 水谷 正一（宇都宮大学農学部教授、日本学術会議連携会員、
日本学術会議地域総合農学分科会委員）

閉会挨拶：宮崎 毅（東京大学大学院教授、日本学術会議連携会員、
日本学術会議水問題分科会委員長）

参加申込方法

E-mailもしくはFaxにて必要事項（氏名、所属、連絡先電話番号、E-mailアドレス）をご記入の上、以下の問い合わせ先担当宛、お申し込みください。

滋賀県立大学環境科学部 金木亮一（研究室）

E-mail:kaneki@ses.usp.ac.jp

Fax:0749-28-8574

＊定員（100名）となり次第、締め切りとさせていただきます。